

2026年4月6日 全7頁

非農業部門雇用者数は前月差+17.8万人

2026年3月米雇用統計：特殊要因のはく落による反動増

ニューヨークリサーチセンター

研究員

藤原 翼

[要約]

- 2026年3月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+17.8万人とプラスに転じ、市場予想（Bloomberg 調査：同+6.5万人）を大幅に上回った。また、失業率については、2026年3月は前月差▲0.1%ptの4.3%と低下し、市場予想（Bloomberg 調査：4.4%）を下回った（改善）。
- もっとも、3月の雇用者数については、2月の悪天候や医療従事者等のストライキといった特殊要因がはく落したことによる反動増が主因とみられる。また雇用者数のうち景気動向に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）もプラスに転じたものの、均してみれば緩やかな回復に留まる。失業率の低下についても、労働供給の抑制による影響が大きい。失業率は安定しているものの、必ずしも労働需要の強さを示しているわけではない。総じてみると、雇用環境は回復の兆候を示しているとはいえ、過度な楽観は避けるべきだろう。
- 雇用環境の先行きについては不確実性が高まっている。トランプ減税 2.0 や FRB がこれまでに実施した利下げが景気の下支え要因となっている。一方、レジャーシーズンを控える中で、中東情勢の悪化に伴いエネルギー価格が上昇しており、ガソリン価格の高騰を通じて景気の抑制要因となり得る。さらに、AI の活用等を理由としたコストカットを公表する企業が相次いでおり、雇用環境への悪影響が顕在化する可能性がある。コスト高を背景に、企業によるコストカットが広がりを見せることで、雇用環境の回復の重石となる可能性があるだろう。
- 最後に金融政策について、2026年3月17・18日に開催されたFOMCでは金利が据え置きとなった。FOMC後の記者会見でパウエルFRB議長は、中東情勢の悪化を背景に先行きは非常に不透明であると強調した。エネルギー価格の高騰に伴うインフレ懸念が強まる中で、雇用環境が底堅く推移すれば、FRBに様子見の余地を与えることになる。今回の雇用統計は雇用環境の悪化が進んでいないことが示され、目先は金利の据え置きが続きやすいと考えられる。

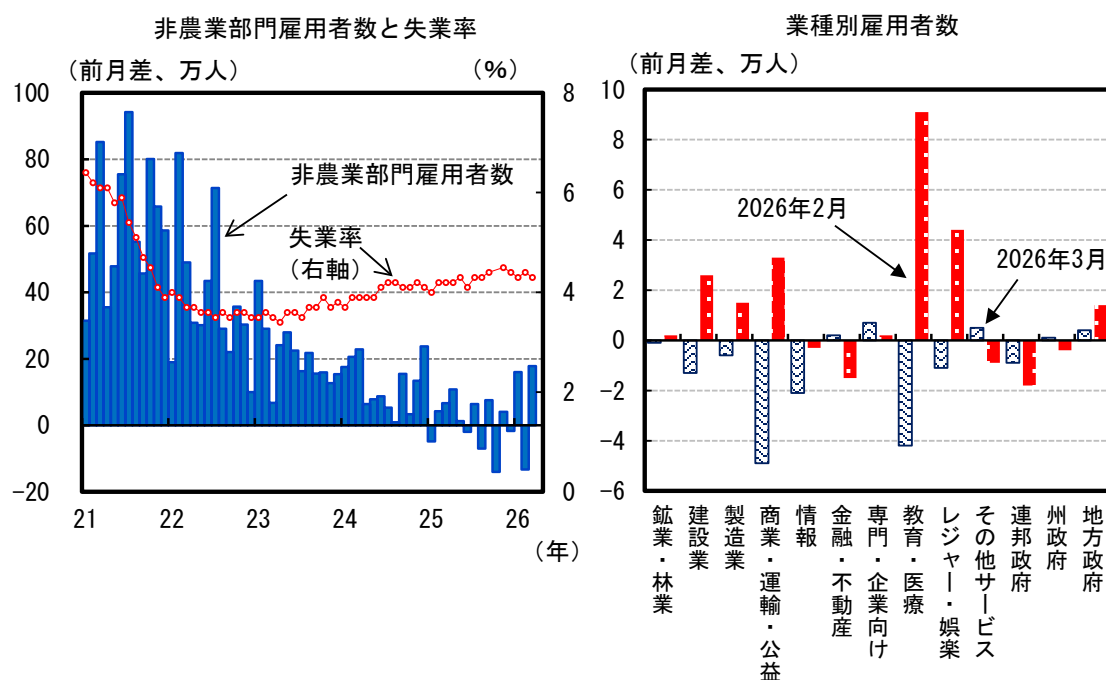
雇用者数は特殊要因のはく落により、2024年12月以来の大幅な伸び

2026年3月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+17.8万人とプラスに転じ、市場予想（Bloomberg 調査：同+6.5万人）を大幅に上回った。2月の悪天候や医療従事者等のストライキといった特殊要因のはく落により、反動増が生じたとみられる。なお、過去分について、1月分は+3.4万人分の上方修正となった一方、2月分は▲4.1万人分の方修正となり、合計で▲0.7万人分下方修正された。3カ月移動平均で見ると、2月の大幅減があったとはいえ同+6.8万人となり、底堅い結果となった。

民間部門雇用者数については、同+18.6万人と大幅なプラスに転じ、3カ月移動平均も同+7.9万人と加速した。もっとも、景気に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）に着目すると、3月は同+9.5万人とプラスに転じたものの、3カ月移動平均で見れば同+2.3万人と緩やかな回復に留まる。総じてみれば、雇用者数はヘッドラインが示すほどの力強さはないものの、回復の兆候を示しているといえる。

家計調査による失業率については、2026年3月は前月差▲0.1%ptの4.3%と低下し、市場予想（Bloomberg 調査：4.4%）を下回った（改善）。家計調査から見た雇用環境についても、3月は回復を示したといえる。

図表 1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(注) 失業率については、2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2026年3月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、サービス部門（前月差+14.3万人）と生産部門（同+4.3万人）がいずれもプラスに転じた。

サービス部門については、前月にマイナスとなっていた教育・医療（前月差+9.1万人）がプラスに転じ、全体のけん引役となった。内訳を見ると、ヘルスケア・社会扶助（同+9.0万人）と教育（同+0.2万人）がいずれもプラスに転じた。BLSのCES Strike Reportによると2月に雇用者数を▲3万人程度下押ししていた医療従事者のストライキが終了し、ヘルスケアの雇用を押し上げた。

さらに、2月に悪天候の影響を受けたレジャー・娯楽（前月差+4.4万人）が3月にプラスに転じた。内訳を見ると、宿泊・外食（同+2.9万人）がプラスに転じ、アート・エンターテインメント（同+1.4万人）は2カ月連続でプラスとなった。また、前月に大幅なマイナスとなった商業・運輸・公益（同+3.3万人）もプラスに転じた。商業・運輸・公益の内訳を見ると、公益（同▲0.1万人）は7カ月ぶりにマイナスになった一方で、運輸（同+2.1万人）と小売（同+1.0万人）がプラスに転じ、卸売（同+0.3万人）は3カ月連続でプラスとなった。

他方で、サービス業のうち高賃金業種は振るわなかった。金融（前月差▲1.5万人）がマイナスに転じ、情報（同▲0.3万人）は15カ月連続でマイナスとなった。専門・企業向けサービス（同+0.2万人）はプラスを維持したものの減速した。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、業務管理サービス（同+1.9万人）がプラスに転じた一方で、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同▲1.4万人）が3カ月ぶりにマイナスとなった。なお、雇用者数全体の動きに先行する傾向にある人材派遣（同+0.4万人）はプラスに転じた。サービス業ではこのほか、その他サービス（同▲0.9万人）が5カ月ぶりにマイナスとなった。

生産部門に関しては、2月に悪天候の影響を受けた建設業（前月差+2.6万人）がプラスに転じた。また、製造業（同+1.5万人）もプラスに転じ、鉱業・林業（同+0.2万人）は5カ月ぶりにプラスとなった。製造業の内訳を見ると、耐久財（同+1.5万人）が3カ月連続でプラスと底入れの兆しを示す一方で、非耐久財は2月まで4カ月連続でマイナスだった一方、3月は横ばいとなった。耐久財の内訳を確認すると、輸送用機器（同+0.7万人）や金属製品（同+0.5万人）の増加幅が大きかった。

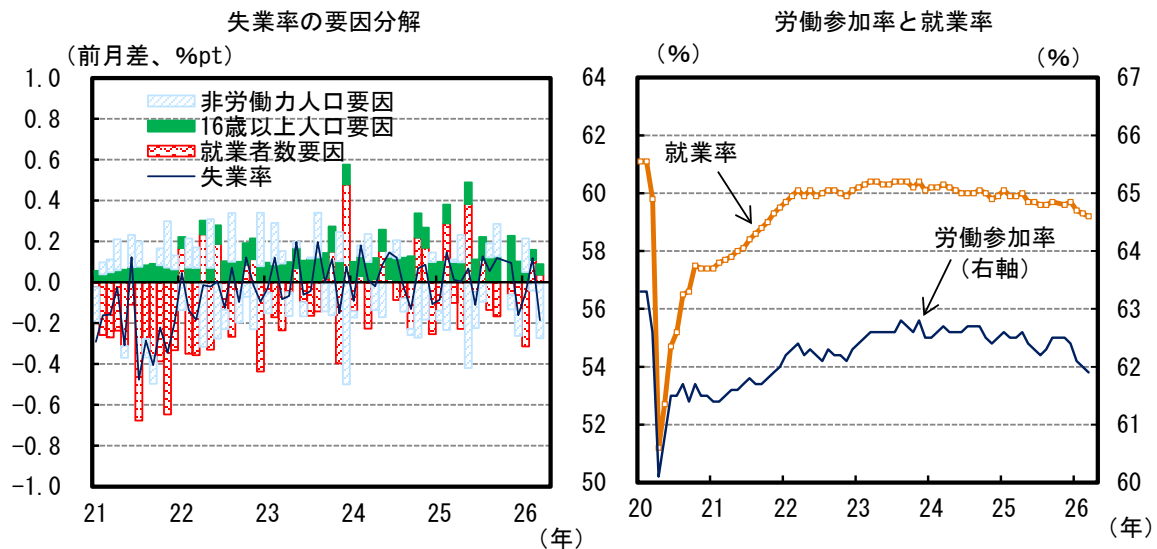
最後に政府部門に関しては、前月差▲0.8万人と6カ月連続でマイナスとなった。内訳としては、連邦政府（同▲1.8万人）は14カ月連続でマイナス、州政府（同▲0.4万人）は3カ月ぶりにマイナスとなった。他方で、地方政府（同+1.4万人）は4カ月連続でプラスとなった。

失業率は労働供給の減少を背景に低下

家計調査による2026年3月の失業率は、前月差▲0.1%ptの4.3%と低下した。3月の失業率の内訳を見ると、就業者数（同▲6.4万人）の減少が失業率の押し上げ要因となった一方で、非労働力人口（同+48.8万人）の増加と失業者数（同▲33.2万人）が失業率の押し下げ要因になった。なお、非労働力人口は2025年11月以来（11月分は政府閉鎖により対9月差）増加し、就業者数の減少は3カ月連続となった。

労働供給関連の指標に関しては、3月の労働参加率が前月差▲0.1%ptと4カ月連続で低下し、水準は61.9%と2021年11月以来の低水準となった。年齢階級別の労働参加率を確認すると、55歳以上において労働参加率が低下傾向にある。また、就業率は同▲0.1%ptと3カ月連続で低下し、59.2%と2021年10月以来の低水準となった。労働市場からの退出といった、労働供給の抑制が失業率の下押し要因となる構図が続いているといえる。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数第1位までの公表値とは異なる。2025年10月分の家計調査は公表されていない。そのため、2025年11月は前月差ではなく2025年9月との差。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

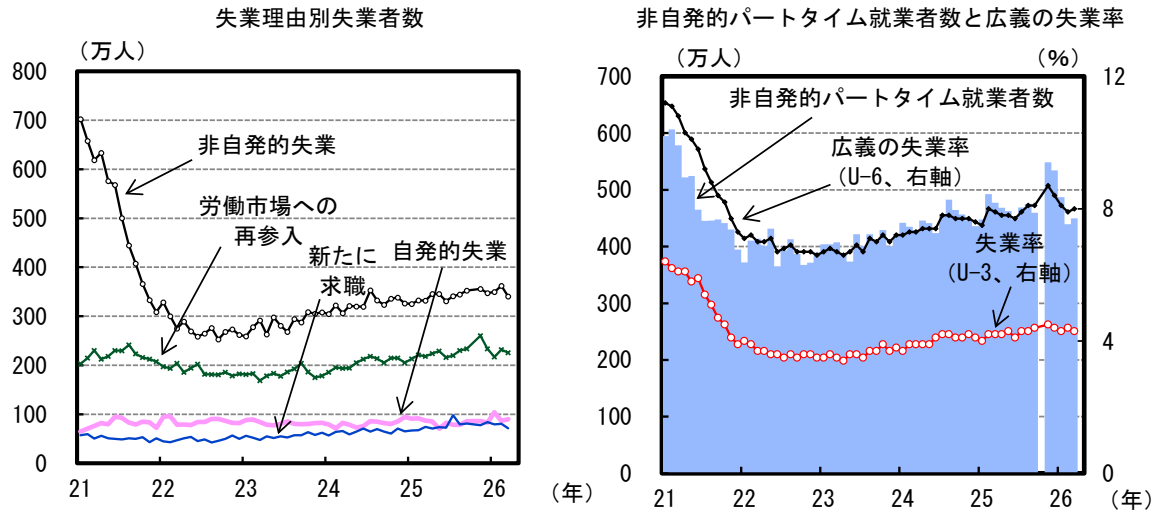
非自発的失業は3カ月ぶりに減少、非自発的就業者は4カ月ぶりに増加

失業者の内訳を失業理由別に見ると、2026年3月の「非自発的失業」は前月差▲21.7万人と3カ月ぶりに減少した。中身を見ると、レイオフ(同▲4.8万人)が減少に転じるとともに、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者(同▲16.8万人)も3カ月ぶりに減少した。レイオフ以外による失業者の内訳について、解雇による失業者(同▲15.6万人)が4カ月ぶりにマイナスに転じ、契約満了による失業者(同▲1.3万人)は3カ月ぶりに減少した。「非自発的失業」以外の項目については、自発的失業(同+3.1万人)が増加に転じた一方で、「新たに求職」(同▲9.1万人)と「再参入」(同▲6.6万人)はマイナスに転じた。

就業者の状況に関して、2026年3月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は前月差+10.1万人は4カ月ぶりに増加した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同▲12.5万人)は4カ月連続で減少した一方、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+26.9万人)が4カ月ぶりに増加した。その結果、広義の

失業率（U-6）¹は同+0.1%ptと上昇し、水準は8.0%となった。

図表 3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率



(注) 2025年10月分は公表されていない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は減速

賃金の動向に関して、2026年3月の民間部門の平均時給は前月比+0.2%と減速した。平均時給を部門別に見ると、生産部門（同+0.5%）は前月から伸びが変わらなかった一方で、サービス部門（同+0.2%）は減速した。

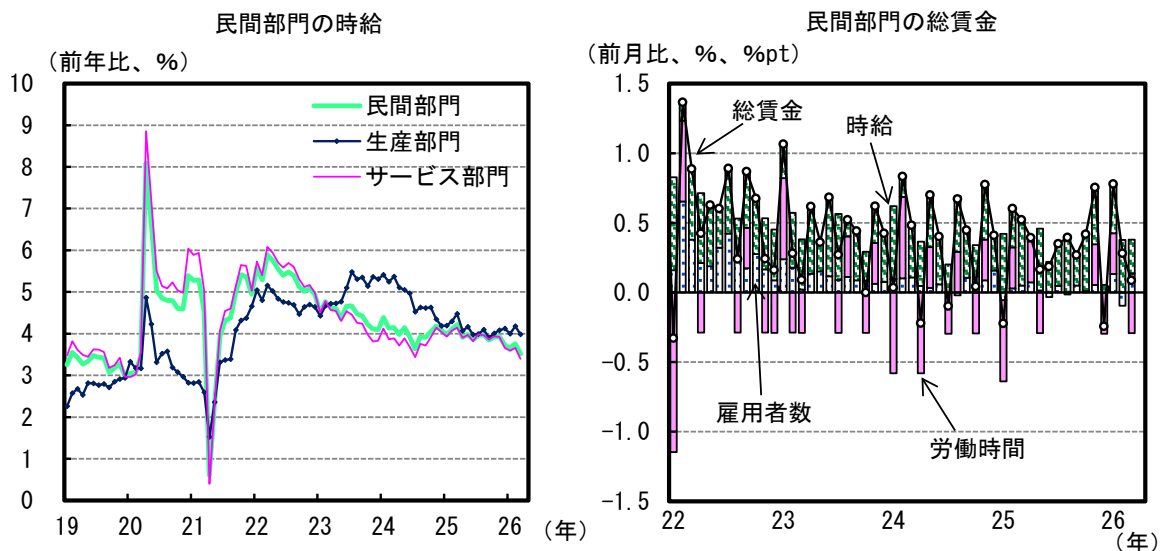
サービス部門に関しては、その他サービス（前月比▲0.6%）が2022年12月以来のマイナスとなり、雇用者数のけん引役となった教育・医療（同▲0.1%）も3カ月ぶりにマイナスとなった。また、レジャー・娯楽（同+0.3%）は減速し、高賃金業種である専門・企業サービス（同+0.2%）や情報（同+0.4%）も減速した。他方で、金融（同+0.5%）は加速した。商業・運輸・公益（同+0.3%）は前月から伸びが変わらなかった。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、卸売（同+0.3%）と小売（同+0.3%）は加速した一方で、運輸・倉庫（同+0.1%）、公益（同+0.2%）は減速した。生産部門に関しては、鉱業・林業（同+0.6%）がプラスに転じ、建設業（同+0.5%）は2カ月連続で加速した。製造業（+0.5%）は前月から伸びが変わらず、堅調を維持した。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.5%と減速し、2021年5月以来の低い伸びとなった。

2026年3月の民間部門の週平均労働時間は前月差▲0.1時間の34.2時間となった。部門別に見ると、生産部門（40.0時間）とサービス部門（33.1時間）がいずれも同▲0.1時間と減少し

¹ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

た。2026年3月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月比▲0.2%と2カ月連続でマイナスとなった。また、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関しては、同+0.1%と2カ月連続で減速した。なお、総賃金を前年比ベースで見ると、+3.9%と2カ月連続で減速した。

図表 4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

雇用環境は回復の兆しも、過度な楽観は禁物

2026年3月の米雇用統計は、雇用者数が大幅な伸びとなり、失業率は低下した。もっとも、3月の雇用者数については、2月の悪天候や医療従事者等のストライキといった特殊要因がはく落したことによる反動増が主因とみられる。また雇用者数のうち景気動向に敏感な民間部門雇用者数（除く教育・医療）はプラスに転じたものの、均してみれば緩やかな回復に留まる。失業率の低下についても、労働供給の抑制による影響が大きい。失業率は安定しているものの、必ずしも労働需要の強さを示しているわけではない。総じてみると、雇用環境は回復の兆候を示しているとはいえ、過度な楽観は避けるべきだろう。

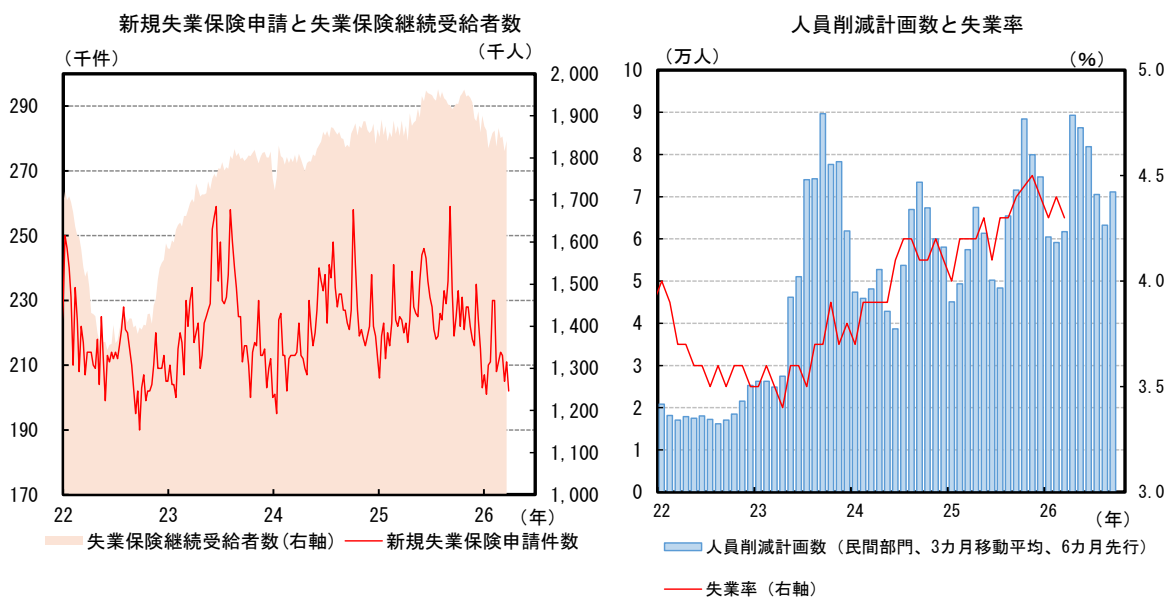
その他の雇用関連指標について、新規失業保険申請件数に着目すると、直近週（2026年3月22日-2026年3月28日）は20.2万件と、前年同時期を下回っている。また、失業保険継続受給者数は、直近週（2026年3月15日-3月21日）が184.1万件と、2026年1月以降は190万件を下回って推移している。失業保険データからは、レイオフや解雇による失業者数は依然として急増してはいないことが確認できる。続いて、労働需要に目を向けると、2026年2月の求人件数は前月差▲35.8万件と減少に転じ、688.2万件となり、2024年12月以降は600万件台後半から700万件台前半のレンジで推移している。なお、直近の失業者数と比較した求人件数

の比率は0.95倍程度と、0.9倍を下回っていた昨年末から労働需給はやや持ち直した。

雇用環境の先行きについては不確実性が高まっている。トランプ減税 2.0 や FRB がこれまでに実施した利下げが景気の下支え要因となっている。一方、レジャーシーズンを控える中で、中東情勢の悪化に伴いエネルギー価格が上昇しており、ガソリン価格の高騰を通じて景気の抑制要因となり得る。さらに、AI の活用等を理由としたコストカットを公表する企業が相次いでおり、雇用環境への悪影響が顕在化する可能性がある。失業率に先行する傾向にある Challenger, Gray & Christmas 社調査による人員削減計画は、4月以降に失業率が再上昇する可能性を示唆している。コスト高を背景に、企業によるコストカットが広がりを見せることで、雇用環境の回復の重石となる可能性があるだろう。

最後に金融政策について、2026年3月17・18日に開催されたFOMC²では金利が据え置きとなった。FOMC後の記者会見でパウエルFRB議長は、中東情勢の悪化を背景に先行きは非常に不透明であると強調した。エネルギー価格の高騰に伴うインフレ懸念が強まる中で、雇用環境が底堅く推移すれば、FRBに様子見の余地を与えることになる。今回の雇用統計は雇用環境の悪化が進んでいないことが示され、目先は金利の据え置きが続きやすいと考えられる。

図表 5 新規失業保険申請と失業保険継続受給者数、人員削減計画数と失業率



(注) 右図における人員削減計画数の民間部門は、全体から政府・非営利部門を差し引いた。

(出所) DOL、Challenger, Gray & Christmas、Haver Analytics より大和総研作成

² 矢作大祐・藤原翼「[FOMC 2 会合連続で金利据え置きを決定](#)」(大和総研レポート、2026年3月19日)